

一般廃棄物処理施設変更許可申請書

〇〇〇〇年 〇月 〇日

（あて先）新潟市長

申請者

〒951-8550

住所：新潟県新潟市中央区学校町通1番町〇〇

氏名：株式会社 〇〇環境

代表取締役 新潟 太郎

（法人又は市町村にあつては名称及び代表者の氏名）

電話番号：025-226-〇〇〇〇

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

一般廃棄物処理施設の設置の場所		新潟県新潟市〇〇区〇〇・・・・・・	
一般廃棄物処理施設の種類		〇〇の破砕処理施設	
許可の年月日		〇〇△△年 〇月 〇〇日	
許可番号		〇〇〇〇	
変更の内容	一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類	変更なし	
	一般廃棄物処理施設の処理能力	変 更 後	変 更 前
		$m^3/日$ () 時間 $16 t/日$ (8) 時間 $m^3/時間$ $2 t/時間$	$m^3/日$ () 時間 $8 t/日$ (8) 時間 $m^3/時間$ $1 t/時間$
		埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3	埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3
△一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画	施設の位置 添付書類□参照 施設の構造 添付書類△参照		
変更の理由		同型の破砕機を1台追加したのに伴い、能力が増大するため	
着工予定年月日		〇〇〇〇年 〇〇月 〇日	
使用開始予定年月日		〇〇△△年 △月 △日	

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者がいるとき）

発行済株式の総数	20,000株	出資の額	2,000万円
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額	本籍
		割合	住所または所在地
にいがた たろう 新潟 太郎	昭和○年○月	20,000株	東京都世田谷区世田谷○丁目○番地
	○日	100%	新潟県新潟市中央区出来島○丁目○番○号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条の7に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所
該当なし		

備考

- 1 一般廃棄物処理施設の種類の別については、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入してください。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎施設等の別を括弧書きしてください。
- 2 △印欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、別紙については次の図面等を含めてください。
(1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備に変更がある場合は、変更後の当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
(2) 排ガス又は排水の処理方法に変更がある場合は、変更後の処理系統図
(3) 排ガス又は排水の量に変更がある場合は、変更後の数値
(4) 排ガスの性状に変更がある場合は、大気汚染防止法第6条第2項に規定するばい煙量若しくはばい煙濃度又はダイオキシン類の濃度に係る変更後の数値
(5) 放流水の水質に変更がある場合は、し尿処理施設の場合は生物化学的酸素要求量、浮遊物質、大腸菌群数等の項目、最終処分場の場合は一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令第1条第1項第5号へに規定する排水基準に掲げる項目及びダイオキシン類に係る変更後の数値
- 3 △印の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。
- 4 変更のある部分については、変更前及び変更後の内容を対照させるものとしてください。
- 5 「法定代理人」の欄から「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条の7に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付してください。